

株主通信

第103期 中間報告書

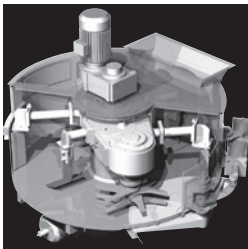
平成24年4月1日から平成24年9月30日まで



Synthetic Material



Machine Tools Accessories



Industrial Machinery

証券コード:6317



株式
会社

北川鉄工所

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申しあげます。

当社グループは平成24年9月30日をもちまして第103期中間期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）が終了いたしましたので、当該期間の事業概況についてご報告申しあげます。

当該期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に関連した需要などにより、景気に持ち直しの動きが出始めました。一方で、欧州の債務信用不安の長期化から円高が定着し、中国をはじめとする新興国での経済成長も減速が顕在化してきたことに加え、中国市場での日本車の販売が減少するなど、先行き不透明な状況が増えています。

当社グループにおきましては、遅れていた被災地域の復興計画が動き出したことにより需要が高まった一方で、好調であった海外向け販売局面において、円高等の影響により鈍化傾向が顕著となり、先行きの不透明感が顕在化してまいりました。

その結果、当中間期間は前年同期に比べ、売上高は利益を重視した受注により減少し、営業利益は、原材料費の高騰、電気料金の値上げなどの影響により減少しました。

当社グループといたしましては、生産効率の向上、営業品質の向上に努めるなど、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいります。

株主のみなさまには引き続きご理解とご支援を賜わりますとともに、今後とも末永くご愛顧いただきますようお願い申しあげます。

経営成績(中間)の概要

(単位:百万円)

	第102期	第103期	増減
売上高	21,499	19,535	△ 1,964
セグメント内訳			
金属素形材	9,171	9,455	284
工機	5,147	4,882	△ 265
産業機械	7,178	5,197	△ 1,981
営業利益	625	552	△ 73
セグメント内訳			
金属素形材	597	411	△ 186
工機	660	747	87
産業機械	387	512	125
全社費用	△ 1,019	△ 1,118	△ 99
経常利益	490	499	9
純利益	264	352	88

注) 当期から産業機械事業と駐車場事業を統合しており、前年同様の実績値及び増減額についても組み替えて算出しております。

平成24年11月



代表取締役社長 北川 祐治

セグメント別の概況

金属素形材事業

Synthetic Material

単位：百万円

	第102期	第103期	対比
売上高	9,171	9,455	3.1%増
営業利益	597	411	31.2%減

国内市場における受注量が減少するなかで、中国経済の成長鈍化による受注量の減少や、顧客の海外調達増加または顧客の海外への生産移管等の懸念材料が今後の収益面、受注面を圧迫する動きが見受けられるようになりました。

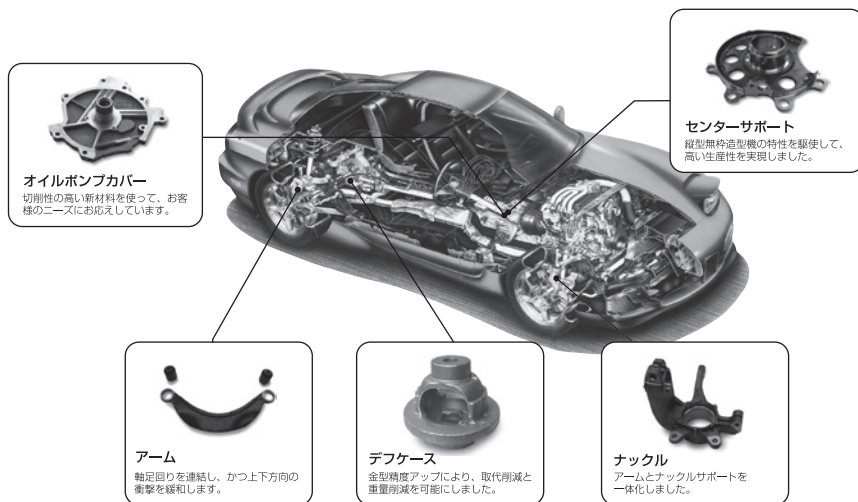
事業分野別に分析しますと、自動車事業分野につきましては、新興国の伸張、北米の販売回復基調により好調を維持しておりタイ子会社での増産も進めてまいりました。

建設機械分野につきましては、建設機械エンジンの排ガス規制(Tier4)移行前の駆込み需要もあり建設機械エンジン関係の受注は好調に推移してまいりました。しかし、中国経済の成長

鈍化によりエンジン以外の建設機械関連部品において受注が減少しました。

農業機械分野につきましては、国内の需要増加は見込まれないものの、アジア市場、特に中国や東南アジアの市場は堅調に推移してまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、既存顧客のインシェア拡大、新規顧客の獲得等により受注拡大に努めてまいりました。また、生産効率の改善を進め価格競争力の向上に努めてまいりましたが、原材料費の高騰、電気料金の値上げの影響を受けました。



事業内容

生型鑄造・ロストワックス精密鑄造・エバフォーム鑄造・MIM焼結品及び鑄物素材をベースとした機械加工品および組立完成品（自動車部品、各種機械部品）

セグメント別の概況

工機事業

Machine Tool Accessories

単位：百万円

	第102期	第103期	対比
売上高	5,147	4,882	5.1%減
営業利益	660	747	13.2%増

社団法人日本工作機械工業会の発表によりまず、当第2四半期(平成24年4月から平成24年9月まで)の工作機械受注額は月平均 1,000 億円強で推移し、前年同期に比べ、若干ではありますが減少基調にあります。市況は、欧州の債務信用不安の長期化から長引く円高と中国、インドの金融引締政策を受けて国内外の設備投資が控えられているものと推測されます。

当事業におきましては、中国等のアジア新興国及び国内工作機械メーカーからの受注に注力したことにより、NC円テーブルの販売についてはIT関係を中心に好調に推移しましたが、旋盤関係の機器については前年同期と比べると調整基調に入りました。

また、長引く円高により海外販売への影響が出ており、特に新興国における低価格品との競合とコストダウン要求による価格競争の激化により、当第2四半期の海外販売実績は、僅かではありますが減少しました。

価格競争面では、国外・国内を問わず工作機械メーカーの新興国向けにおいて、ローコスト

機の販売が顕著に増えてきていることから、市場での価格競争が一層激化してきており、深刻の度合いが強まってまいりました。

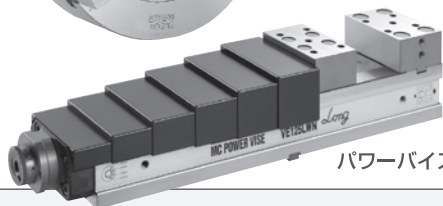
このような状況のなか、当事業におきましては、円高と新興国への販売が伸びていることによる販売価格の低下に加え、大型案件受注に対応する生産増強の必要性から、更なるコスト改善と生産能力の強化をはかるとともに、生産効率の向上に取り組み、売上高と利益を向上させる諸施策を実行してまいりました。さらに、営業活動におきましても、営業品質の向上に努めるとともに、調達方法の見直しを行うなど、市場の要求する価格を実現させるべく総合的にプロセスの見直しを行い、収益拡大に努めてまいりました。また、低収益製品の撤退などにより、前年同期に比べ売上は減少したものの、利益率は改善しました。



NC円テーブル



パワーチャック



パワーバイス

事業内容

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、ワークグリッパ、グリッパ

産業機械事業 Industrial Machinery

単位：百万円

	第102期	第103期	対比
売上高	7,178	5,197	27.6%減
営業利益	387	512	32.3%増

建築・土木業界では震災復興事業が本格的に進んだことにより、被災地を中心とした東北エリアでは需要が創出されています。関連事業における全体的な市況として、大都市圏では好調を維持しているものの、地方では回復の遅れが目立つなど、二分化してきています。

当事業におきましては、産業機械関連では、震災復興に関する需要で主にコンクリートプラント事業、環境事業の受注が好調であったものの、その他のエリアの設備更新意欲は依然として低い状態が続いたこともあり、改造工

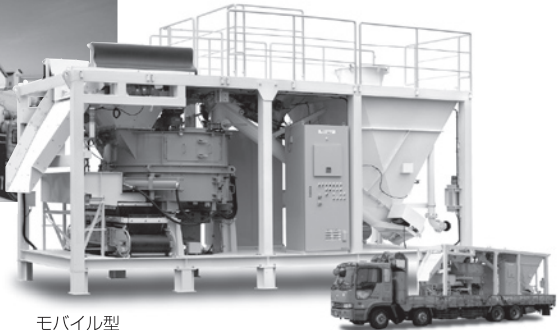
事、メンテナンスサービスに注力してまいりました。その結果、受注、売上とも堅調に推移しました。

自走式立体駐車場では、病院・商業施設等の新設計画に積極的に参画することで受注量を確保してまいりましたが、市場全体では需要低迷により価格競争に拍車がかかったことに加え、鋼材価格が高騰するなど厳しい事業環境が続いたことにより、収益性の改善には至りませんでした。

また、今期より駐車場事業を統合したことにより、営業体制及び生産体制の見直しと、安全管理の強化を基本とした組織変革を行いました。特に、資材の集中購買による価格低減や施主・事業主からの直接受注の推進により収益の向上を優先した受注に努めてまいりました。



▲コンクリートプラント

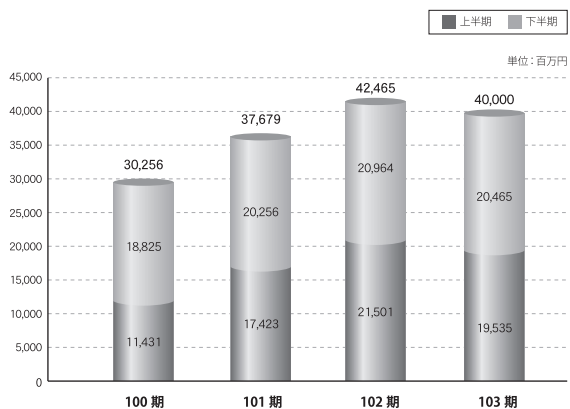


モバイル型
リサイクルプラント「ベレック」▲

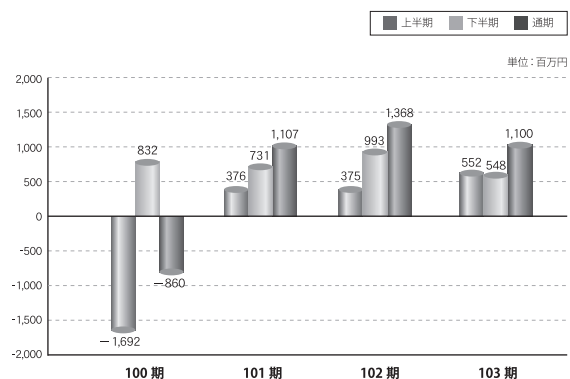
事業内容

コンクリートプラント、コンクリートミキサ（商品名：ジクロス等）、環境関連設備（商品名：ベレガイヤ等）、リサイクルプラント（商品名：セレスター等）、建築用ジブクレーン（商品名：ビルマン）、自走式立体駐車場（商品名：アスペル）

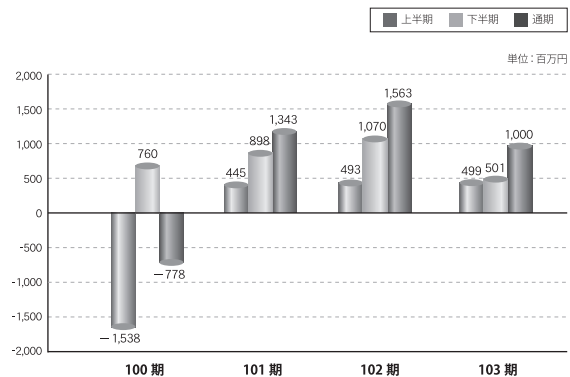
連結売上高の推移 (103期は予想数値)



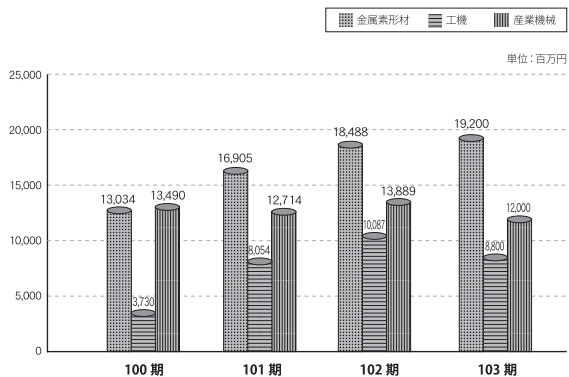
連結営業利益の推移 (103期下期、通期は予想数値)



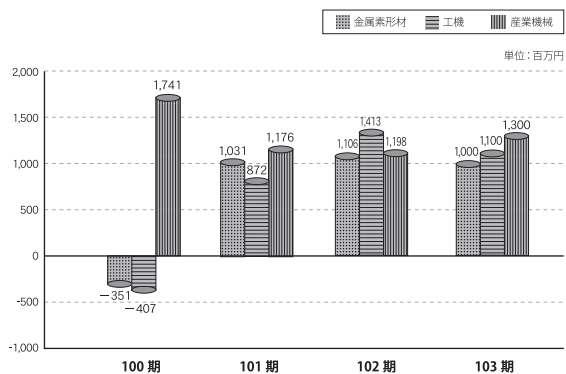
連結経常利益の推移 (103期下期、通期は予想数値)



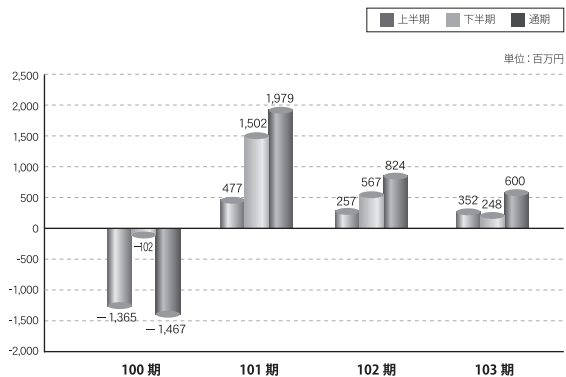
事業別連結売上高の推移 (103期は予想数値)



事業別連結営業利益の推移 (103期は予想数値)



連結純利益の推移 (103期下期、通期は予測数値)



財務諸表

連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)		区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	29,343	60.6	28,848	58.0	流動負債	17,128	35.4	19,399	39.0
固定資産	19,051	39.4	20,863	42.0	固定負債	10,333	21.4	8,923	17.9
有形固定資産	15,067		17,047		負債合計	27,461	56.7	28,322	57.0
無形固定資産	339		355		(純資産の部)				
投資その他の資産	3,645		3,461		株主資本	20,846	43.1	21,007	42.3
					その他包括利益累計額	80	0.2	△ 117	△ 0.2
					少数株主持分	6	0.0	499	1.0
					純資産合計	20,933	43.3	21,389	43.0
資産合計	48,395	100.0	49,712	100.0	負債純資産合計	48,395	100.0	49,712	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	21,499	100.0	19,535	100.0
売上総利益	3,269	15.2	3,334	17.1
営業利益	625	2.9	552	2.8
経常利益	490	2.3	499	2.6
税金等調整前当期純利益	481	2.2	586	3.0
純利益	264	1.2	352	1.8

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書（要約版）

(単位: 百万円)

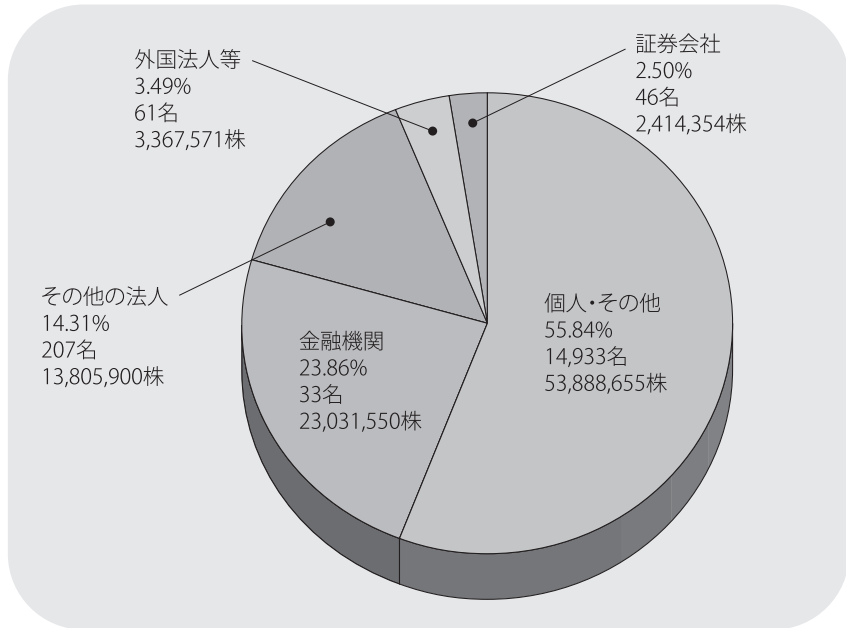
	前第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュフロー	997	△ 196
投資活動によるキャッシュフロー	△ 974	△ 2,016
財務活動によるキャッシュフロー	△ 725	△ 87
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	10
現金及び現金同等物の増減額	△ 709	△ 2,289
現金及び現金同等物の期首残高	10,775	9,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,066	7,370

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	308,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	96,508,030株
株主数		15,280名

株式分布



大株主株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
北川鉄工所みのり会	4,733	4.95
株式会社広島銀行	4,460	4.66
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,182	2.28
朝日生命保険相互会社	1,713	1.79
北川鉄工所自社株投資会	1,652	1.73
株式会社損害保険ジャパン	1,620	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,474	1.54
株式会社みずほ銀行	1,275	1.33
北川祐治	1,242	1.30

* 持株比率は自己株式(842,777株)を控除して計算しております。

会社の概況

(平成24年9月30日現在)

設 立

昭和16年11月28日

資 本 金

86億4千万円

役員

代表取締役社長	北川 祐治
代表取締役副社長	北川 宏
取締役 常務執行役員	福永喜久男
取締役 執行役員	北川日出夫
取締役 執行役員	佐藤 靖

取締役 執行役員	小川 民益
取締役 執行役員	宇田 育造
常勤監査役	河村 光二
監 査 役(独立役員)	武田 康裕
監 査 役	内田 雅敏

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から毎年 3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

剰余金の配当基準日 3月31日

単元株式数 1,000株

単元未満株式の
買取及び買増 単元未満株式(1株～999株まで)の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いいたします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法 ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
アドレス <http://www.kiw.co.jp/>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更)		みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

*みずほインベスターズ証券は、2013(平成25)年 1月4日以降はみずほ証券となります。



株式
会社

北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1

77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan

Tel. (0847) 45-4560 Fax. (0847) 45-0589

■営業拠点

仙 台 仙台市若林区大和町4-15-13
東 京 さいたま市北区吉野町1-405-1
東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル8階
名古屋 名古屋市中川区高畑1-238 エスパスアンビル4階
大 阪 大阪市住之江区北加賀屋3-2-9
広 島 広島市南区東雲本町2-13-21
九 州 福岡市博多区板付7-6-39

〒984-0042	Tel. (022) 232-6732 (代)	Fax. (022) 232-6739
〒331-9634	Tel. (048) 666-5650 (代)	Fax. (048) 663-4678
〒111-0041	Tel. (03) 3844-7101 (代)	Fax. (03) 3844-7134
〒454-0911	Tel. (052) 363-0371 (代)	Fax. (052) 362-0690
〒559-0011	Tel. (06) 6685-9065 (代)	Fax. (06) 6684-2025
〒734-0023	Tel. (082) 283-5133 (代)	Fax. (082) 285-8830
〒812-0888	Tel. (092) 501-2102 (代)	Fax. (092) 501-2103